



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7022 URL <https://www.sanoyas.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達伊佐雄  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 福井直也 (TEL) 06-4803-6171  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,972	18.9	731	—	780	556.6	751	344.3
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期		1,218百万円(301.8%)	2025年3月期第3四半期		303百万円(148.6%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 22.54	円 銭 22.40
2025年3月期第3四半期	5.10	5.04

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 33,608	百万円 11,200	% 33.2
2025年3月期	27,675	10,171	36.6
(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 11,166百万円		2025年3月期 10,129百万円	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 7.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想については未定です。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 27,000	% 8.0	百万円 800	% △24.9	百万円 800	% △25.5	百万円 700	% △40.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

円 銭  
22.63

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社 (社名) 株式会社小寺電子製作所、除外 一社 (社名)  
株式会社ヤマガタ共同

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3). 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	33,967,682株	2025年3月期	33,924,582株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	439,085株	2025年3月期	615,473株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期 3Q	33,356,200株	2025年3月期 3Q	33,209,545株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(企業結合等関係) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

	前第3四半期 (2025年3月期)	当第3四半期 (2026年3月期)	増減額	(単位：百万円) 増減率 (%)
売上高	15,961	<b>18,972</b>	3,011	18.9
営業利益	38	<b>731</b>	692	1,800.2
経常利益	118	<b>780</b>	661	556.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	169	<b>751</b>	582	344.3

売上高は、製造業向けセグメントにおいて乳化・攪拌装置の製造が好調に推移したことに加え、2025年6月よりグループ入りした㈱小寺電子製作所の売上高が寄与したこと、建設業向けセグメントにおいて空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが引き続き堅調に推移したことから、大幅な増収となりました。

売上高の増加に伴い営業損益は黒字に転換、前年同期比でも大幅な増益となりました。

	前第3四半期 (2025年3月期)	当第3四半期 (2026年3月期)	増減額	(単位：百万円) 増減率 (%)
受注高	14,839	<b>20,911</b>	6,072	40.9
受注残高	15,558	<b>17,900</b>	2,342	15.1

受注高・受注残高は、レジャーセグメントにおいて大口の遊園地遊戯機械設備を複数受注したことに加え、建設業向けセグメントにおいて大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造や建設工事用エレベーターの製造、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスの受注が堅調に推移したことから、前年同期比では大幅に増加しました。

## セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(㈱) 機械式駐車装置の製造及びメンテナンス ショットプラストマシンの製造及びメンテナンス 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○ ○	○ ○	
サノヤス精密工業(㈱) 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		
みづほ工業(㈱)、美之賀機械(無錫)有限公司 乳化・攪拌装置の製造 純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工 大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
㈱小寺電子製作所 全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売	○		
サノヤス・エンテック(㈱) 空調・給排水・衛生設備の設計及び施工 環境装置の製造及びメンテナンス 医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○ ○	○	

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
ハビネスデンキ <sup>(株)</sup> 大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造 及び電気工事		○	
松栄電機 <sup>(株)</sup> 、松栄電気システムコントロール <sup>(株)</sup> 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	
ヤマガタ共同 各種制御盤・操作盤等の製造販売		○	
サノヤス・ライド <sup>(株)</sup> 、サノヤス・ライドサービス <sup>(株)</sup> 遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス 遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

株小寺電子製作所は、2025年6月よりグループ入りしています。

株ヤマガタ共同は、2025年7月よりグループ入りしています。

#### (製造業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2025年3月期)	当第3四半期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	6,036	8,381	2,344	38.8
営業利益	386	804	418	108.3
受注高	6,745	5,218	△1,527	△22.6
受注残高	5,216	3,179	△2,037	△39.1

売上高は、乳化・攪拌装置の製造で大口案件の引き渡しがあったことに加え、2025年6月よりグループ入りした株小寺電子製作所の売上高が寄与したことから大幅な増収となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期比で大幅な増益となりました。

受注高・受注残高は、前年同期に受注した大口の乳化・攪拌装置の製造案件が完工した反動により、前年同期比では減少しました。

#### (建設業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2025年3月期)	当第3四半期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	7,298	8,535	1,237	16.9
営業利益	547	847	299	54.7
受注高	7,079	9,943	2,864	40.5
受注残高	9,509	9,383	△126	△1.3

売上高は、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や機械式駐車装置の製造及びメンテナンス、建設工事用エレベーターの製造及びレンタルが好調に推移したことにより増収となりました。

営業利益は、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造が堅調に推移し増益となりました。

受注高は、大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造や建設工事用エレベーターの製造、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが好調に推移し、前年同期比では大幅に増加しましたが、受注残高は、大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の工事が順調に進捗したことに伴って僅かに減少しました。

## (レジャーセグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2025年3月期)	当第3四半期 (2026年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,626	<b>2,055</b>	△571	△21.7
営業利益	284	<b>289</b>	4	1.6
受注高	1,014	<b>5,749</b>	4,735	466.8
受注残高	832	<b>5,338</b>	4,506	541.3

売上高は、前年同期に大口の遊園地遊戯機械設備の製造があった反動により減収となりましたが、利益率の改善により営業利益は増益となりました。

受注高・受注残高は、熊本県のグリーンランドに大型のジェットコースター導入が決まったことをはじめ、複数の大口遊園地遊戯機械設備を受注したことにより大幅に増加しました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

前会計年度	当第3四半期	増減額	主な増減理由
流動資産	12,806	<b>15,288</b>	2,482
			売掛金 △1,048 現金及び預金 1,006 仕掛品 955 その他流動資産 641 電子記録債権 490 原材料及び貯蔵品 431
固定資産	14,869	<b>18,319</b>	3,450
			のれん 1,851 投資有価証券 806 有形固定資産 684
流動負債	10,420	<b>12,954</b>	2,533
			支払手形及び買掛金 △480 契約負債 1,542 1年内返済予定の長期借入金 540 その他流動負債 417 短期借入金 400
固定負債	7,083	<b>9,453</b>	2,370
			長期借入金 2,198 退職給付に係る負債 153
純資産	10,171	<b>11,200</b>	1,029
			利益剰余金 502 その他有価証券評価差額金 470

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現時点においては2025年5月12日に公表した数値を見直ししておりません。

(今後の当社グループの業績におけるリスク要因)

- ・地政学リスク等による部品・部材調達の遅れや原材料価格の上昇が製造業向け・建設業向けセグメントに影響を与えるリスク
- ・天候不順や各種災害やインフルエンザ等感染症の流行がレジャーセグメントの事業環境悪化を招くリスク
- ・金利上昇による有利子負債の支払利息増加により、金融収支が悪化するリスク
- ・台風や地震等自然災害が当社や協力会社などのサプライチェーン及び顧客に与えるリスク
- ・グローバル経済の減速が顧客の売上や設備投資に影響するリスク、特にトランプ関税による日本経済への影響が間接的に当社受注に影響するリスク

今後、こうした要因を含め、通期業績予想の修正開示が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,016	3,022
受取手形	153	75
売掛金	4,769	3,721
契約資産	1,421	1,347
電子記録債権	635	1,125
商品及び製品	269	427
仕掛品	1,277	2,232
原材料及び貯蔵品	1,150	1,582
その他	1,130	1,771
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	12,806	15,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,676	7,309
減価償却累計額	△3,663	△4,269
建物及び構築物（純額）	3,013	3,039
機械、運搬具及び工具器具備品	14,963	15,580
減価償却累計額	△12,932	△13,551
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,031	2,028
土地	2,831	3,067
建設仮勘定	200	624
有形固定資産合計	8,076	8,760
無形固定資産		
ソフトウエア	492	512
ソフトウエア仮勘定	66	51
のれん	499	2,351
その他	8	8
無形固定資産合計	1,067	2,923
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	5,611
繰延税金資産	409	450
退職給付に係る資産	280	289
その他	232	321
貸倒引当金	△2	△38
投資その他の資産合計	5,724	6,635
固定資産合計	14,869	18,319
<b>資産合計</b>	<b>27,675</b>	<b>33,608</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,818	1,338
電子記録債務	1,755	2,150
短期借入金	2,450	2,850
1年内返済予定の長期借入金	1,564	2,105
未払法人税等	98	166
契約負債	914	2,457
賞与引当金	461	189
保証工事引当金	97	94
受注工事損失引当金	21	0
リース債務	188	163
資産除去債務	29	—
その他	1,020	1,437
流動負債合計	10,420	12,954
固定負債		
長期借入金	3,713	5,911
リース債務	178	82
繰延税金負債	1,161	1,182
退職給付に係る負債	1,722	1,875
資産除去債務	302	305
その他	5	94
固定負債合計	7,083	9,453
負債合計	17,504	22,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69	72
資本剰余金	2,625	2,659
利益剰余金	4,992	5,494
自己株式	△125	△100
株主資本合計	7,561	8,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,251	2,721
繰延ヘッジ損益	0	71
為替換算調整勘定	123	104
退職給付に係る調整累計額	193	143
その他の包括利益累計額合計	2,568	3,039
新株予約権	41	34
純資産合計	10,171	11,200
負債純資産合計	27,675	33,608

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,961	18,972
売上原価	12,030	13,858
売上総利益	3,931	5,114
販売費及び一般管理費	3,892	4,383
営業利益	38	731
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	164	176
為替差益	—	39
その他	10	19
営業外収益合計	178	241
営業外費用		
支払利息	85	120
シンジケートローン手数料	—	45
為替差損	5	—
その他	7	25
営業外費用合計	97	191
経常利益	118	780
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
負ののれん発生益	—	2
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	18
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	35
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	6	35
税金等調整前四半期純利益	112	763
法人税、住民税及び事業税	49	147
法人税等調整額	△106	△135
法人税等合計	△56	11
四半期純利益	169	751
親会社株主に帰属する四半期純利益	169	751

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	169	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	465
繰延ヘッジ損益	△9	70
為替換算調整勘定	1	△18
退職給付に係る調整額	△17	△49
その他の包括利益合計	134	467
四半期包括利益	303	1,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	1,218
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式364,400株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当第3四半期連結累計期間に自己株式544,888株の処分を実施しました。この処分により自己株式が124百万円減少し、資本剰余金が32百万円増加しております。

以上の結果等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が100百万円、資本剰余金が2,659百万円となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、設備投資額が増加していくことを契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。のことから、耐用年数で均等に費用配分をおこなう定額法を採用することが費消パターンをより適切に反映できると判断いたしました。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	581百万円	631百万円
のれんの償却額	67百万円	186百万円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

株式の取得により新たに㈱小寺電子製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,015百万円
固定資産	432百万円
のれん	2,037百万円
流動負債	151百万円
固定負債	1,333百万円
株式の取得価額	3,000百万円
現金及び現金同等物	△759百万円
差引：取得のための支出	2,240百万円

## (セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	5,530	4,635	1,843	12,009	—	12,009
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	506	2,663	783	3,952	—	3,952
顧客との契約から生じる 収益	6,036	7,298	2,626	15,961	—	15,961
外部顧客への売上高	6,036	7,298	2,626	15,961	—	15,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,036	7,298	2,626	15,961	—	15,961
セグメント利益	386	547	284	1,218	△1,179	38

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,195百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去14百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	8,091	3,807	1,791	13,691	—	13,691
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	289	4,728	263	5,281	—	5,281
顧客との契約から生じる 収益	8,381	8,535	2,055	18,972	—	18,972
外部顧客への売上高	8,381	8,535	2,055	18,972	—	18,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,381	8,535	2,055	18,972	—	18,972
セグメント利益	804	847	289	1,941	△1,210	731

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,248百万円、貸倒引当金の調整額2百万円及びセグメント間取引消去35百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

㈱小寺電子製作所の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の製造業向けのセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ、1,848百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製造業向けセグメントにおいて、新たに株式を取得した㈱小寺電子製作所を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,037百万円あります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、㈱小寺電子製作所の発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議し、2025年6月2日付で㈱小寺電子製作所の全株式を取得し子会社化しております。

### 1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱小寺電子製作所

事業の内容 全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売

(2)企業結合を行った主な理由

㈱小寺電子製作所は1973年（昭和48年）の創業以来、全自动電線切断皮剥装置・全自动圧着機等のワイヤーハーネス加工機のメーカーとして、国内で高いシェアを誇っております。当社は、2026年度を最終年度とする「中期経営計画<’24-’26>」において、既存事業領域か否かにかかわらず、ニッチな業界のトップ企業や当社の知見や経験によるシナジーが見込まれる企業をグループ化して相互成長を図ることを、成長戦略の柱の一つとして掲げており、同社を子会社化することは、中期経営計画を達成するうえで非常に大きな意義を持つと考えています。同社を当社グループに加えることにより、新規事業分野への進出及び事業規模の拡大による事業基盤の強化を図るとともに、当該事業の中長期的な成長及び収益力の強化を目指してまいります。

(3)企業結合日

2025年6月2日

(4)企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月2日から2025年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
	取得原価	3,000百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 47百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

2,037百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 債却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,015百万円
固定資産	432百万円
資産合計	2,448百万円
流動負債	151百万円
固定負債	1,333百万円
負債合計	1,485百万円

## (取得による企業結合)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、㈱ヤマガタ共同の発行済株式の全部を取得し同社を当社の子会社化することを決議し、2025年7月1日付で㈱ヤマガタ共同の全株式を取得し子会社化しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ヤマガタ共同

事業の内容 各種制御盤・操作盤等の製造販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

現在当社は、「中期経営計画<'24-'26>」に基づき、M&Aによる事業基盤の強化と事業領域の拡大を進めています。この一環として、今般当社グループにおける電気盤事業の強化を図るため、㈱ヤマガタ共同の株式を100%取得することを決定したものです。

同社は、各種制御盤・操作盤メーカーとして板金加工、組立配線、検査までを自社工場で一貫して手掛け、取引先の多様なニーズに応えながら信頼と実績を積み重ねています。当社グループでは、ハピネスデンキ㈱、松栄電機㈱及び松栄電気システムコントロール㈱において、大規模施設、通信インフラ及びデータセンター向けの各種電気盤の製造販売を行っています。㈱ヤマガタ共同を当社グループに迎えることで、営業面での相乗効果に加え、技術・生産面での補完関係を活かし、当該分野における事業成長と収益力の強化を図ってまいります。

## (3) 企業結合日

2025年7月1日

## (4) 企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称  
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率  
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2025年7月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	184百万円
取得原価		184百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等	5百万円
------------	------

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

2百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217百万円
固定資産	120百万円
資産合計	337百万円
流動負債	113百万円
固定負債	36百万円
負債合計	150百万円